

東海第2 原発

「廃炉」60% 1,225通のアンケート結果でハッキリ

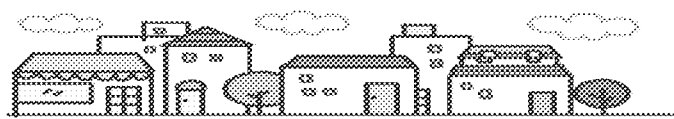
再稼働しないで 廃炉に



放射線量を測りに伺います

放射線量に不安のある方、子どもたちが遊ぶ場所の放射線量を知りたい方、ご連絡ください。

川崎あつ子議員 携帯 090-9017-3619



村議会議員

川崎あつ子

昨年11月に日本共産党村議団がおこなったアンケート結果は、大部分の方が原発に不安があると答え、「東海第2原発を再稼働せず廃止する」と答えた方は60%を占めました。そして、87.5%の方が「自然エネルギーへの転換」を求めています。

昨年10月の村上村長の「東海第2原発廃炉発言」に続いて、村民も「原発廃炉」の意思をハッキリと示しました。

「原発問題」は村議選の重要争点と報道

昨年12月27日の「茨城新聞」は東海村の有権者を対象に茨城大学がおこなったアンケート調査で「村議選の重要な争点のひとつとして、東海第2原発の再稼働問題を挙げた人が回答者の82%を占めた」と報道しました。

「測定と徹底的除染」「再稼働反対」など要求実現に全力

福島原発事故は、国民をだまし続けてきた「安全神話の破綻」「政治のウソ」を明るみにしました。政府は、期限を決めて原発をなくし、同時並行で自然エネルギー（再生可能エネルギー）の急速な普及をすすめる決断をすべきです。

日本共産党の川崎あつ子議員は、「子どもたちのかわる場所の徹底的な測定と除染」「全面賠償」「再稼働反対」「自然エネルギー研究センター」など要求実現のために全力をつくします。

Q 廃炉になれば仕事なくなる A 心配ありません

原発を廃炉にするには30年以上かかると言われています。廃炉にともない、たまっている使用済み核燃料や放射性廃棄物の処理・処分と技術開発研究などについての仕事はこれからも続きます。

原発に代わる自然エネルギー（再生可能エネルギー）の研究も必要です。これらに関わる新たな仕事の雇用も生まれます。

日本共産党村議団は、東海村に「自然エネルギー研究センター」をつくるよう提案しています。

東電は全面補償を



大名・川崎両議員は日本共産党県内地方議員とともに

に12月26日、東京電力茨城支店（水戸市）を訪問。福島原発事故の全面補償を要請しました。要請は10月に続いて2回目。

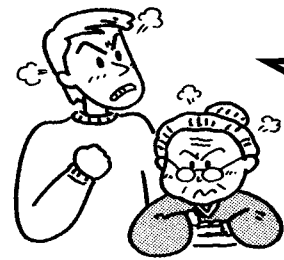
明るい東海

2011年12月号外 発行/日本共産党東海村委員会 日本共産党の政策をご紹介します。

〔連絡先〕 電話 282-9031 Fax 282-0229

「お元気ですか、川崎あつ子です」(川崎あつ子で検索)をぜひご覧ください。Twitterは、川崎篤子 日本共産党東海村議会議員で検索。

日本共産党



とんでもない

「国保税」の引き上げ

4月から加入世帯平均で21%の大幅引き上げ、さらに2年ごとに引き上げる計画

※ 昨年12月、議会に提出された「国保税改正資料」に記載されていたモデル世帯による保険税額の比較例

43%増
 65歳以上の1人世帯 (7割軽減世帯)
 (介護分非該当、収入は基礎年金79万円のみ)
 年額 9,200円→1万3,200円 4,000円増

40%増
 65歳以上の夫婦2人世帯
 (介護分非該当、収入は年金308万円のみ)
 年額 13万1,200円→18万3,700円 5万2,500円増

43%増
 65歳以上の夫婦2人世帯 (5割軽減世帯)
 (介護分非該当、収入は厚生年金160万円のみ)
 年額 2万6,700円→3万8,200円 1万1,500円増

35%増
 40代の夫婦と子ども2人の4人世帯
 (2人介護分該当、所得は200万円のみ)
 年額 20万8,300円→28万1,700円 7万3,400円増

41%増
 65歳以上の夫婦2人世帯 (2割軽減世帯)
 (介護分非該当、収入は厚生年金198万円のみ)
 年額 6万1,500円→8万6,900円 2万5,400円増

34%増
 50代の夫婦と子ども2人の4人世帯
 (2人介護分該当、所得は500万円のみ)
 年額 41万1,100円→55万200円 13万9,100円増

議会で国保税の引き上げ計画の説明がありました。
 今年4月から、国保税の医療分所得割税率4.4%を5.9%に引き上げ、医療分・後期高齢者支援金分・介護分の均等割額と平等割額を最大で5000円引き上げる計画です。
 国保加入世帯平均で21%もの大幅引き上げです。説明資料では、平成24年度以降も2年ごとに引き上げる計画です。
 日本共産党村議団は引き上げに反対し、暮らしを守るため力をつくします。



日本原子力発電株式会社(原電)は東日本大震災直後に東海第2原発が「安全に原子炉の冷却をおこないました」などとする新聞広告を各紙の県内版に3回(12月)、一斉に

影響で停止、残る2台で原子炉を冷却し続けました。緊急炉心冷却システムの1系列も停止しました。

12月15日の県議会予算特別委員会で日本共産党の大内久美子議員は、自動停止後、冷却が十分進まず通常運転時と変わらない状態が7時間続いたと指摘。注水と圧力上昇を抑えるための

東海原発の新聞広告 事実隠し「安全」宣言は県民をだますもの

日本共産党
大内県議が批判

掲載しました。県民からは「原電は『あわや大惨事』だった事態を直視すべきだ」という声があがります。

東海第2原発は3月11日の地震で原子炉は自動停止しましたが、外部電力が喪失し非常用ディーゼル発電機3台のうち1台が津波の

弁の操作をひんぱんに繰り返す「綱渡り」の操作が続き、「安全に冷却」などとはいえなかった事態を明らかにしました。津波対策についても「自らの計画も達成していないのに安全宣言すること自体、県民をだますもの」と厳しく批判しました。



2人そろって政策を訴える大名みえ子、川崎あつ子両議員(1月1日)

日本共産党